



2022年2月21日

各 位

会社名 株式会社アクアライン
代表者名 代表取締役社長 大垣内剛
(コード番号：6173 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営企画部長 加藤伸克
(TEL.03-6758-5588)

(訂正)「第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」の記載事項の一部訂正のお知らせ

2022年2月10日に公表いたしました「第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」の記載内容について、一部訂正がございますので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線で示しております。

記

1. 訂正理由

2022年2月10日に公表いたしました「第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」の記載内容の一部に誤りがあり、かつ、手取金の使途等にかかる変更が2022年2月21日付取締役会により決議されましたので、これらを訂正するために2022年2月21日付けで提出するものであります。

2. 訂正箇所

P3～P4記載 2. 募集の目的及び理由

①新株発行及び新株予約権付社債の目的及び理由

<訂正前>

<前略>

イ ALPHA Capital合同会社

ALPHA Capitalの主要出資者である株式会社フィスコは当社のIR支援を2015年8月の東京証券取引所マザーズに株式上場以来、行っていた取引先であります。また、株式会社フィスコの子会社である株式会社フィスコ・キャピタルからのご紹介で株式会社フィスコ及び株式会社クシムならびに株式会社CAICA DIGITALが主要出資者となっております。株式会社フィスコは当社のIRの更なる充実が期待でき、株式会社クシムは当社がe-ラーニングシステムを導入することにより、コンプライアンス強化が期待できます。そのためALPHA Capitalを選択したことも相当であると考えております。また、前述記載の当社のコンプライアンス体制の強化、IRの更なる充実のほか、財務体質の改善に対して株式会社フィスコの子会社である株式会社フィスコ・コンサルティングより助言していただく旨の提案を口頭で受けております。なお、当

社は株式会社フィスコ・キャピタルと2021年10月に資金調達に関する事項全般等に関するアドバイザー契約を締結しており、2021年12月に財務基盤強化のため、資金調達に関する事項を相談したところ第三者割当による新株予約権付社債の引受けの提案をいただき、当社の資金需要及び資金調達の時期、当社の状況をご理解いただけことから、2021年12月中旬に新株予約権付社債での引受にて割当予定先として選定いたしました。

<訂正後>

<前略>

イ ALPHA Capital合同会社

当社は、2021年10月に株式会社フィスコ・キャピタル（現、株式会社カイカファイナンス。代表取締役：鈴木 伸、本店所在地：東京都港区南青山五丁目4番30号）との間で資金調達に関する事項全般に関するアドバイザー契約を締結し、同年12月に当社の財務基盤強化のため同社に資金調達に関する助言を求めたところ、同社から新株予約権付社債の引受候補者としてALPHA Capitalを紹介していただきました。また、当社においては、ALPHA Capitalが組成する匿名組合ファンドの出資予定者は、株式会社フィスコ、株式会社クシム、及び株式会社 CAICA DIGITALの3社であると認識しており、これらの3社はいずれも上場会社であり、相互に資本業務提携関係にあるため出資予定者として適切であると考えておりましたが、2022年2月10日（本件増資に係る同日付有価証券届出書の提出後、かつ当社の東京証券取引所における適時開示の後）に、株式会社フィスコ、株式会社 CAICA DIGITAL及び匿名組合の営業者となるALPHA Capitalより、「株式会社フィスコではなく株式会社フィスコ・コンサルティング、株式会社 CAICA DIGITALではなくカイカ証券株式会社が出資予定者である」旨の指摘を受け、ALPHA Capitalが想定していた出資予定者が株式会社フィスコ・コンサルティング、株式会社クシム及びカイカ証券株式会社であったことが判明しました。これらの出資予定者については、ALPHA Capitalが探索した先で、2022年2月10日の上記連絡時に当社において認識したものでありますが、当社においても上記出資予定者との関係で当社が社債の発行以外のメリットを享受できるか否かを検討し、ALPHA Capitalの業務執行社員である一般社団法人ALPHAの理事を介して同月11日から14日にかけて協議した結果、株式会社フィスコの子会社である株式会社フィスコ・コンサルティングからは、当社のIRの更なる充実のほか財務体質の改善に対して助言していただく旨の提案をALPHA Capital経由で口頭で受けております。また、株式会社クシムについては、当社が株式会社クシムのe-ラーニングシステムを導入し、ウェブでの研修を効率的に行うことが出来るように、同社から当該システムの導入・運用に係るサポートを受け、e-ラーニングシステムを活用した当社のコンプライアンス教育の強化に協力していただく旨の提案をALPHA Capital経由で口頭で受けております。続いて、当社はカイカ証券株式会社とは特段協議又は交渉は行っておりませんが、同社は上場会社である株式会社CAICA DIGITALの100%子会社であり、株式会社CAICA DIGITALと株式会社フィスコ、株式会社フィスコと株式会社クシムはそれぞれ資本業務提携関係にあるところ、ファンドの出資予定者にカイカ証券株式会社が含まれていることについては一定の合理性があり、特段の問題がないものと判断いたしました。

以上のとおり、当社は、株式会社フィスコ、株式会社クシム、及び株式会社 CAICA DIGITALの3社が出資者となる前提で新株予約権付社債の割当先としてALPHA Capitalが相当と2022年2月10日付で判断し、その後、株式会社フィスコ・コンサルティング、株式会社クシム、及びカイカ証券株式会社が出資者となる場合でも引き続き新株予約権付社債の割当先としてALPHA Capitalが相当と同月21日付で判断した結果、それぞれの時点でALPHA Capitalを選定いたしました。

P4記載 ②本資金調達方法を選定した理由

<訂正前>

<前略>

以上の検討の結果、一定の希薄化をもたらす一方で、必要な資金を確実にかつ迅速に調達できる本第三者割当による方法により資金調達することが、当社にとっては最善の資金調達方法であると判断するに至りました。当社は新株式を発行することにより、当社の著しい自己資本比率低下を避けることが出来、財務基盤の安定化を図る必要があること及び新株予約権付社債を発行することより、財務基盤の安定化を図る必要があることから、第三者割当の方法による資金調達方法であると判断しております。但し、新株予約権付社債の株式への転換がなされなかった場合は、2024年2月29日に償還しなければならないこと、2年間の社債利率3%（11百万円）が発生致します。今回、割当予定先が当社の状況をご理解いただいたことから、一部を新株式による引受と致しました。

<訂正後>

<前略>

以上の検討の結果、自己資本比率低下を避けつつ必要な資金を確実にかつ迅速に調達できる第三者割当による普通株式の発行を資金調達手段として選択し、他方で、全ての資金調達を普通株式の発行により行った場合には既存株主の皆様にご提供する希薄化の影響が増大することから、確実な資金調達方法である一方で急速な希薄化を回避でき、かつ将来株価が上昇したときには新株予約権の行使によって資本増強も達成しうる新株予約権付社債の発行を併用する方法が最善であると判断するに至りました。但し、新株予約権付社債の株式への転換がなされなかった場合は、2024年2月29日に償還しなければならないこと、2年間の社債利率3%（11百万円）が発生致します。今回、割当予定先が当社の状況をご理解いただいたことから、一部を新株式による引受と致しました。

P5記載 3. 調達する資金の額及び支出予定時期

<訂正前>

(1) 調達する資金の額（差引手取り金概算額）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
264,200,000	15,000,000	249,200,000

- (注) 1. 払込金額の総額（発行価額の総額）は、本第三者割当増資による本普通株式の発行及び新株予約権付社債の発行によるものであり、発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、有価証券届出書等の書類作成費用、弁護士費用、株式会社フィスコ・キャピタルに対するフィナンシャルアドバイザー費用その他諸費用です。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については、①コンプライアンス強化に向けたeラーニングシステム導入費用、②運転資金、③既存借入金の返済のための資金に2023年2月まで

に充当する予定であります。かかる資金の内訳については以下の通りです。

なお、調達した資金は、実際の支出までは、当社の銀行預金等の安定的な金融資産で保有する予定です。

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①コンプライアンス強化に向けたe-ラーニングシステム導入費用	38	2022年3月～2023年2月
②運転資金	134	2022年3月～2023年2月
③既存借入金の返済	64	2022年2月～2022年5月

<手取金の使途について>

① コンプライアンス強化に向けたe-ラーニングシステム導入費用

当社は、2021年12月15日付けで「再発防止策の策定及び新たな事業開始に関するお知らせ」にてご連絡をしたとおり、当社及び加盟店向けにコンプライアンスの観点からe-ラーニングシステムを活用したコンプライアンス支援サービス、技術支援サービスを提供し、コンプライアンス意識の向上の推進を計画しております。なおシステム導入費用及び保守費用等として38百万円を充当することを予定しております。

② 運転資金

当面の資金繰りを安定させ、当社グループにおける水まわり事業をはじめ、ミネラルウォーター事業、広告メディア事業等の既存事業の収益基盤の拡大と発展に努めるため、運転資金(仕入れ代金・人件費・業務委託費)へ134百万円の支出を見込んでおります。

③ 既存借入金の返済

財務体質の健全化に向けて2022年2月から2022年5月までの間に予定している既存借入金等の返済における返済原資の一部として64百万円を充当する予定です。

<訂正後>

(1) 調達する資金の額(差引手取り金概算額)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
250,980,000	15,000,000	235,980,000

(注) 1. 払込金額の総額(発行価額の総額)は、本第三者割当増資による本普通株式の発行及び新株予約権付社債の発行によるものであり、発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、有価証券届出書等の書類作成費用、弁護士費用、株式会社フィスコ・キャピタルに対するフィナンシャルアドバイザー費用、その他諸費用です。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については、2022年2月10日の当社取締役会決議の時点では、①コンプライアンス強化に向けたe-ラーニングシステム導入費用、②運転資金、及び③既存借入金の返済のための資金に2023年2月までに充当する予定であることを公表しておりましたが、2022年2月21日の当社取締役会の審議及び決議の結果、②運転資金には使用せずに、②運転資金に充当する予定であった金額を全て上記③既存借入金の返済に充当することにいたしました。これは、2022年2月10日の当社取締役会決議の時点では運転資金に余裕を持たせるために一部運転資金に充当することを決議いたしました。当社の財務上の健全性を維持し、今後、金融機関からの調達可能性を回復させるために既存借入金の返済原資に優先充当することがより合理的であると考えた結果です。

なお、調達した資金は、実際の支出までは、当社の銀行預金の安定的な金融資産で保有する予定です。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①コンプライアンス強化に向けたe-ラーニングシステム導入費用	38	2022年3月～2023年2月
(削除)	(削除)	(削除)
②既存借入金の返済	197	2022年2月～2023年1月

<手取金の使途について>

① コンプライアンス強化に向けたe-ラーニングシステム導入費用

当社は、2021年12月15日付けで「再発防止策の策定及び新たな事業開始に関するお知らせ」にてご連絡をしたとおり、当社及び加盟店向けにコンプライアンスの観点からe-ラーニングシステムを活用したコンプライアンス支援サービス、技術支援サービスを提供し、コンプライアンス意識の向上の推進を計画しております。なおシステム導入費用及び保守費用等として38百万円を充当することを予定しております。

② 既存借入金の返済

財務体質の健全化に向けて2022年2月から2023年1月までの間に予定している既存借入金等の返済における返済原資の一部として197百万円を充当する予定です。

P9～P10記載 6. 割当先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

② ALPHA Capital合同会社

<訂正前>

名称	ALPHA Capital合同会社	
所在地	東京都中央区日本橋兜町5-1	
組成目的	株式会社フィスコグループが当社のコンプライアンス体制の強化、財務体質の改善のため、投資を行うために組成されたものです。	
組成日	2022年2月18日 (予定)	
出資予定額	180,000,000円	
主たる出資者及び出資比率	株式会社フィスコ 81.56% 株式会社クシム 15.79% 株式会社 CAICA DIGITAL 2.66%	
業務執行組合員の概要	名称	一般社団法人ALPHA
	所在地	東京都中央区日本橋兜町5-1
	代表者の役職・氏名	職務執行者 田中 稔
	事業内容	金融商品設計支援他財務コンサルティング
	資本金	50万円
当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社とALPHA Capital合同会社との取引 該当事項はありません。 当社と株式会社フィスコとの取引 IRに関するレポート提供の取引がございます。

		当社と株式会社クシムとの取引 2022年3月からコンプライアンス強化に向けたe-ラーニングシステム導入を予定しております。 <u>当社と株式会社 CAICA DIGITAL</u> <u>該当事項はありません。</u>
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千円）

決算期 確認	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
売上高	－千円	－千円	－千円
営業利益	－千円	－千円	－千円
経常利益	－千円	－千円	－千円
当期純利益	－千円	－千円	－千円
1株当たり当期純利益	－円	－円	－円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり純資産	－円	－円	－円
純資産	－千円	－千円	－千円
総資産	－千円	－千円	－千円

<訂正後>

名称	ALPHA Capital合同会社	
所在地	東京都中央区日本橋兜町5-1	
組成目的	株式会社フィスコグループが当社のコンプライアンス体制の強化、財務体質の改善のため、投資を行うために組成されたものです。	
組成日	2022年2月21日	
出資予定額	180,000,000円	
主たる出資者及び出資比率	株式会社フィスコ・コンサルティング 81.56% 株式会社クシム 15.79% カイカ証券株式会社 2.65%	
業務執行組合員の概要	名称	一般社団法人ALPHA
	所在地	東京都中央区日本橋兜町5-1
	代表者の役職・氏名	職務執行者 田中 稔
	事業内容	1. 有価証券の投資及び保有 2. 金融派生商品への投資 3. 前各号に附帯する一切の業務
	資本金	50万円
当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社とALPHA Capital合同会社との取引 該当事項はありません。 当社と株式会社フィスコ・コンサルティング

		<u>との取引</u> <u>該当事項はありません。</u> 当社と株式会社クシムとの取引 2022年3月からコンプライアンス強化に向けたe-ラーニングシステム導入を予定しております。 <u>当社とカイカ証券株式会社</u> <u>該当事項はありません。</u>		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千円）				
決算期 確認	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	
売上高	－千円	－千円	－千円	
営業利益	－千円	－千円	－千円	
経常利益	－千円	－千円	－千円	
当期純利益	－千円	－千円	－千円	
1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	
1株当たり配当金	－円	－円	－円	
1株当たり純資産	－円	－円	－円	
純資産	－千円	－千円	－千円	
総資産	－千円	－千円	－千円	

P11～P12記載 (3) 割当予定先の実態

②ALPHA Capital合同会社

<訂正前>

割当予定先及び業務執行組合員並びにその役員（以下、「割当予定先関係者」という。）について、暴力団等の反社会勢力であるか否か、及び反社会勢力となんらかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社東京商工リサーチ（代表者：河原 光雄 住所：東京都千代田区大手町一丁目3番1号）に調査を依頼し、同社からは調査対象企業及び個人に関わる書類・資料の査閲、分析、検証及び、過去の行為・属性情報・訴訟歴・破産歴等の確認、各関係機関への照会並びに風評収集、現地での調査を行ったとの報告を受けております。

これらの調査の結果、割当予定先関係者について反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の報告書を口頭で受けており、ALPHA Capitalから、適格機関投資家等特例業務の届出を関東財務局に提出後遅滞なく確約書等を受領する予定です。

また、割当予定先の主な出資予定先については、以下の通りです。

ア 株式会社フィスコ

東京証券取引所JASDAQ市場に株式を上場していることから、同社が東京証券取引所に提出した2021年12月22日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページに掲載されているものを確認することにより、同社及びその役員又は主要株主が、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下、「特定団体等」といいます。）でなく、かつ特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

イ 株式会社クシム

東京証券取引所市場第二部に株式を上場していることから、同社が東京証券取引所に提出した2022年1月28日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページに掲載されているものを確認することにより、同社及びその役員又は主要株主が、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下、「特定団体等」といいます。）でなく、かつ特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

ア 株式会社 CAICA DIGITAL

東京証券取引所JASDAQ市場に株式を上場していることから、同社が東京証券取引所に提出した2022年1月28日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページに掲載されているものを確認することにより、同社及びその役員又は主要株主が、暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下、「特定団体等」といいます。）でなく、かつ特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

したがって、当社は、割当予定先関係者が暴力団等の反社会的勢力とは一切関係がないと判断いたしました。なお、東京証券取引所に対して、割当予定先関係者が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

<訂正後>

同社について、暴力団等の反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力となんらかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社東京商工リサーチ（代表者：河原 光雄 住所：東京都千代田区大手町一丁目3番1号）に調査を依頼した結果、同社からは調査対象企業及び個人に関わる書類・資料の査閲、分析、検証及び、過去の行為・属性情報・訴訟歴・破産歴等の確認、各関係機関への照会並びに風評収集、現地での調査を行ったこと、及び、これらの調査の結果、ALPHA Capital合同会社について反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の報告を書面及び口頭で受けております。なお、東京商工リサーチの上記報告は、ALPHA Capital合同会社の代表社員・業務執行社員が株式会社レコルテであったときに受けたものであり、その後、2022年2月1日付で一般社団法人ALPHAが同社の代表社員・業務執行社員に就任しておりますが、一般社団法人ALPHAについては、専門の第三者調査機関である株式会社ディークエストホールディングス（所在地：東京都千代田区神田駿河台3-4、代表取締役脇山太介）の調査により、法人及び理事のいずれについても反社会的勢力との関係性を示す情報は確認されず、ネガティブ情報も本人との同一性は確認できなかったとの報告を受けており、当社はその調査結果資料を確認いたしました。よって、これらの調査結果を併せ考慮して、ALPHA Capital合同会社については特定団体等でなく、かつ特定団体等とは一切関係していないと判断いたしました

また、ALPHA Capital合同会社が組成するファンドへの出資予定者については、以下の通りです。

ア 株式会社フィスコ・コンサルティング

同社について、暴力団等の反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力となんらかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社東京商工リサーチ（代表者：河原 光雄 住所：東京都千代田区大手町一丁目3番1号）に調査を依頼した結果、同社からは調査対象企業及び個人に関わる書類・資料の査閲、分析、検証及び、過去の行為・属性情報・訴訟歴・破産歴等の確認、各関係機関への照会並びに風評収集、現地での調査を行ったこと、及び、これら

の調査の結果、株式会社フィスコ・コンサルティング、同社役員及び主要株主について反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の報告を書面及び口頭で受けております。

イ 株式会社クシム

同社は東京証券取引所市場第二部に株式を上場していることから、同社が東京証券取引所に提出した2022年1月28日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページに掲載されているものを確認することにより、同社及びその役員又は主要株主が、特定団体等でなく、かつ特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

ウ カイカ証券株式会社

同社について、暴力団等の反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力となんらかの関係を有しているか否かについて、第三者調査機関である株式会社東京商工リサーチ（代表者：河原 光雄 住所：東京都千代田区大手町一丁目3番1号）に調査を依頼した結果、同社からは調査対象企業及び個人に関わる書類・資料の査閲、分析、検証及び、過去の行為・属性情報・訴訟歴・破産歴等の確認、各関係機関への照会並びに風評収集、現地での調査を行ったこと、及び、これらの調査の結果、カイカ証券株式会社について反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の報告を書面及び口頭で受けております。

また、同社は、東京証券取引所JASDAQ市場に株式を上場している株式会社CAICA DIGITALがその議決権の100%を保有する株式会社CAICA DIGITALの子会社であります。株式会社CAICA DIGITALが東京証券取引所に提出した2022年1月28日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」のうち「内部統制システム等に関する事項」において、反社会的勢力の排除を宣言する等、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を東京証券取引所のホームページに掲載されているものを確認することにより、同社の子会社及びその役員が、特定団体等でなく、かつ特定団体等とは一切関係していないと判断しております。

更に、同社は、第一種金融商品取引業（関東財務局長（金商）第2526号）の登録を受けており、東京証券取引所その他の金融商品取引所の取引参加者であり、また、日本証券業協会をはじめとする日本国内の協会等に参加しているほか、「反社会的勢力に対する基本方針」を策定し、反社会的勢力との関係を遮断すること等を定め、これを公表しております。

したがって、当社は、割当予定先関係者が暴力団等の反社会的勢力とは一切関係がないと判断いたしました。なお、東京証券取引所に対して、割当予定先関係者が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

P12記載 7. 割当予定先の保有方針

②本新株予約権付社債

<訂正前>

割当予定先は、当社の事前の同意なく、本新株予約権付社債（本新株予約権付社債の転換による当社普通株式を除きます。）を本総額引受契約にて譲渡することができないことになっております。また、本新株予約権の行使期間中において、割当予定先は、当社の株価、収益性及び主要出資先である株式会社フィスコ及び株式会社クシムとの協業の状況等を踏まえて本新株予約権の行使を判断していく予定と伺っております。

なお、仮に本新株予約権を行使して当社普通株式を取得することとなった場合におけるその普通株式の保有方針については、当社との関係強化を目的として中長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。

<訂正後>

割当予定先は、当社の事前の同意なく、本新株予約権付社債（本新株予約権付社債の転換による当社普通株式を除きます。）を本総額引受契約にて譲渡することができないことになっております。また、本新株予約権の行使期間中において、仮に本新株予約権を行使して当社普通株式を取得することとなった場合におけるその普通株式の保有方針については、転換後の普通株式に関しては純投資目的で保有する方針であることを口頭で確認しております。

P12記載 8. 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

<訂正前>

本割当予定先とは、本第三者割当による本普通株式及び本新株予約権付社債の払込みに要する資金について、払込みスケジュール及び払込金額等に関する協議の中で、資金の確保及び払込に関しては、十分な資金があり、払込期日に全額を払い込むことの確約を口頭で確認しております。

<訂正後>

割当予定先とは、本第三者割当による本普通株式及び本新株予約権付社債の払込みに要する資金について、払込みスケジュール及び払込金額等に関する協議の中で、資金の確保及び払込に関しては、十分な資金があり、払込期日に全額を払い込むことの確約を下記①(JBR)については口頭で、下記②(Alpha Capital)についてはAlpha Capitalから当社宛に提出された2022年2月17日付確約書により確認しております。

P12～P13記載 ②ALPHA Capital合同会社

<訂正前>

ALPHA Capitalについては、適格機関投資家等特例業務（適格機関投資家等を相手方として行う集団投資スキーム（いわゆるファンド）持分に係る私募、集団投資スキーム持分の権利を有する適格機関投資家等から出資又は拠出された金銭等の運用）の届出を提出し、その結果をもってファンドの組成を行うと伺っております。ALPHA Capitalに対する主たる出資者となる予定それぞれの出資予定者の資金の状況は次の通りです。

ア 株式会社フィスコの第28期第3四半期報告書（自2021年7月1日至2021年9月30日、2021年11月12日に近畿財務局長に提出）における四半期連結貸借対照表により、同社グループが本新株予約権付社債の引受に要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していること、2022年1月時点の財政状態について口頭で確認しております。

イ 株式会社クシムについても、第26期有価証券報告書（自2020年11月1日至2021年10月31日、2022年1月28日に関東財務局長に提出）における連結貸借対照表により、同社グループが本新株予約権付社債の引受に要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認しております。

ウ 株式会社 CAICA DIGITALの第33期有価証券報告書（自2020年11月1日至2021年10月31日、2022年1月28日に関東財務局長に提出）における連結貸借対照表により、同社グループが本新株予約権付社債の引受に要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認しております。

なお、本日までに、ALPHA Capitalにおいて適格機関投資家等特例業務の届出が完了していないことから、万が一、本新株予約権付社債の発行価額の総額（金180,000,000円）が払込期日までに調達できなかった場合には、株式会社フィスコがその不足分を全額引き受けてALPHA Capitalに出資する旨の確約を口頭で頂いております。各出資予定先その後本日までに財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められず、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

<訂正後>

ALPHA CAPITALは、2022年2月10日付で適格機関投資家等特例業務（適格機関投資家等を相手方として行う集団投資スキーム（いわゆるファンド）持分に係る私募、集団投資スキーム持分の権利を有する適格機関投資家等から出資又は拠出された金銭等の運用）の届出を行い、同日付で受理された旨の報告を受けております。ALPHA Capitalが組成するファンドに対する出資予定者（当該出資予定者が以下の3社であることは、Alpha Capitalから当社宛に提出された2022年2月17日付確約書に記載されております。）の資金の状況は次の通りです。また、当社は、2022年2月20日付で、ALPHA Capitalから、以下の各出資予定者との間で締結する予定の匿名組合契約書案の提出を受け、その内容を確認しているほか、同社からは遅くとも同月24日までには当該匿名組合契約の締結が完了する見込みである旨の報告を受けております。

ア 株式会社フィスコ・コンサルティングについては、直近の預金残高を預金通帳により確認し、同社が本新株予約権付社債の引受に要する十分な預金を保有していることを確認しているほか、直近の財政状態についても口頭で確認し、ファンドへの出資について支障がないことを確認しております。

イ 株式会社クシムについては、第26期有価証券報告書（自2020年11月1日至2021年10月31日、2022年1月28日に関東財務局長に提出）における連結貸借対照表により、同社が本新株予約権付社債の引受に要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認しております。

ウ カイカ証券株式会社については、直近の預金残高を預金通帳により確認し、同社が本新株予約権付社債の引受に要する十分な預金を保有していることを確認しているほか、直近の財政状態についても口頭で確認し、ファンドへの出資について支障がないことを確認しております。

各出資予定先に対しては、上記資金状況から変更があり、出資を妨げる事情が発生した場合は当社に報告するよう求めておりましたが、その後2022年2月21日までに当該報告を受けておりませんので、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

なお、上記2022年2月17日付確約書には、①ALPHA Capitalが本件新株予約権付社債を、これに係る有価証券届出書の効力が発生することを条件に、全額引き受けること、②当該引受けについては、ALPHA Capitalが営業者となって組成する匿名組合型ファンドを用いること、③当該ファンドの出資者及び出資金額は、株式会社フィスコ・コンサルティング：155,000,000円（81.56%）、株式会社クシム：30,000,000円（15.79%）、カイカ証券株式会社：5,050,000円（2.65%）であること、④ALPHA Capitalは、上記の各出資者において予定している出資額に相当する資金の存在を証する書面を各出資者から提示を受けて確認しており、匿名組合の営業者として、本件新株予約権付社債の引受けにかかる払込みについて払込期日に全額実施することを確約する旨が記載されております。

以上